

中小企業等強靱化対策事業等について (事務局説明資料)

平成30年1月10日

中小企業庁

商工会・商工会議所による支援

- 商工会・商工会議所は、事業者への災害リスクの普及や災害時の相談窓口の設置、復旧支援などを実施しているが、事業者の意識は依然として低く、また発災時の被害状況の把握手法や情報内容は定型化されていない。
- 商工会・商工会議所が、地域の防災を担う市町村と連携し、日頃から接点のある小規模事業者を中心に災害への備えを支援する計画の認定スキームを新たに設けてはどうか。

商工会・商工会議所の災害関連の取組

意識向上

- ・事業者向け事前対策意識の向上活動
- ・自治体と連携した対策セミナーの開催

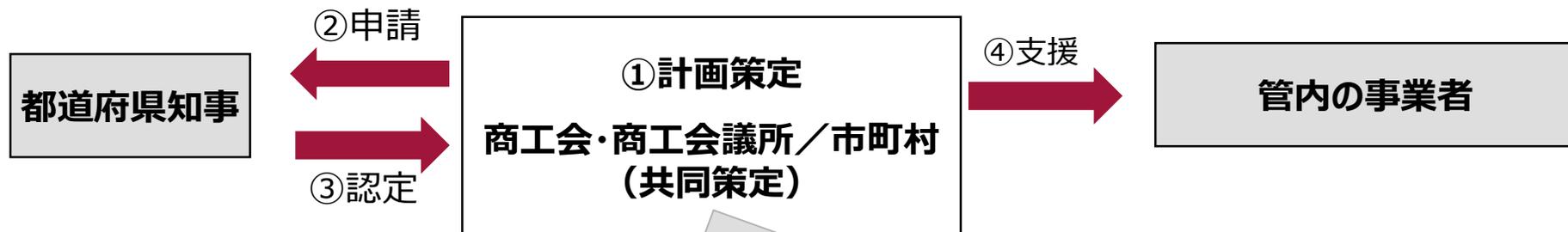
備え

- ・事業者と連携した災害対応準備
- ・自治体と物資調達等の災害協定締結

復旧

- ・災害時の情報収集
- ・窓口設置・復旧活動

商工会・商工会議所の取組を促進する新たな認定スキーム（案）



【計画に盛り込む内容（イメージ）】

- i) 管内の事業者への災害対策の普及啓発や実施支援
- ii) 災害発生時の対応（被害情報収集等） など

中小企業等強靱化対策事業等について（案）

- 平成30年度2次補正予算を活用して、防災・減災対策に係る①普及啓発、②事前対策に係る計画策定の支援、③指導人材の育成を図るため、以下の事業を実施予定。
- 自家発電設備の導入支援も併せて実施予定。

（1）中小企業等強靱化対策事業【予算案(30年度2次補正)10億円】

普及啓発

①普及広報活動

商工団体や損害保険会社等と連携して、全国各地でセミナー・相談会等を開催。

⇒全国9か所程度(約2～3千人)

②商工団体による小規模事業者支援

経営指導員が、ハザードマップ等を活用して、災害リスクの認識や、損害保険加入の必要性等を事業者に説明。

⇒延2万者程度

計画策定支援

③計画策定に向けた研修会開催

全国の中小企業・小規模事業者を対象に、事前対策に係る計画策定に向けた研修会を開催。

⇒検討中

④計画の策定支援

サプライチェーンや地域の中核となる中小企業が単独又は連携して取り組む事前対策に係る計画策定をハンズオン支援。優良事例をとりまとめ、横展開を図る。

⇒検討中

指導人材の育成

⑤地域の支援人材への研修

商工会・商工会議所の経営指導員等向けの研修会を開催。

⇒47都道府県で実施

⑥専門家の育成

事前対策の計画策定の指導ができる専門家（中小企業診断士等）を育成するための研修会を開催。

⇒200名程度

（2）中小企業自家発電設備導入補助金【予算案(30年度2次補正)20億円】

自家発電設備の導入支援

中小企業・小規模事業者における自家発電設備等の導入を支援。